

反改憲運動

通信 第6期

2010. 10. 20

No.

11

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「尖閣諸島」問題で問われているのは何か ～侵略・植民地支配の歴史の清算を～

9月7日、「釣魚諸島」（日本名「尖閣諸島」）沖で、海上保安庁の巡視船が「日本領海内で中国の漁船が海保巡視船に体当たりした」という理由で、4隻の巡視船とヘリコプターで同漁船を「領海」外まで追跡し、船長を「公務執行妨害」で逮捕するという事件が発生した。これは初めてのことである。従来の海保の方針は「日本領海内で操業する中国、台湾の漁船については嚴重警告の上、領海外に退去させる」というものであり、今回の「公務執行妨害」による逮捕・勾留は明らかに従来の対応を一步踏み越えるものだった。その背景には、海保の所轄省庁である国交省の前原大臣（当時）の対中国強硬方針が強く反映されていたと考えられる。

かつてないこの強硬対応（小泉内閣でさえ、「入管法違反」による国外追放という措置を取り、逮捕・勾留は避けた）に対して、中国政府は激しく抗議し、日中交流企画の停止、レアアースの輸出禁止、「フジタ」の日本人社員4人を「無許可で軍事施設を撮影した」として逮捕する一連の対抗措置を取った。日本国内では「日本領土である尖閣諸島への中国の侵犯を許さない」「中国の軍事的脅威に対して軍事的対抗を」といったキャンペーンが巻き起こった。那覇地検が勾留延長期間中に逮捕された中国人船長の身柄を「処分保留」のまま釈放したことに対しても「政治の介入」「弱腰外交」として批判する論調が吹き荒れた。

重大な問題は、どの政党も、どのメディアも「尖閣列島は日本領であることは明確で、領土問題など存在しない」という政府の主張をすべて肯定していることである。共産党は「日本の領有は歴史的にも国際法上も正当」として「日本政府は堂々とその大義を主張すべき」と「尖閣領有」正当化の主張を最も「体系的」に主張している。ささやかな異論すら国会やマスディアからは聞こえてこない。

しかし日清戦争で中国（清国）の敗勢が明確になった1895年1月の「尖閣領有」の閣議決定は、明らかに日本の侵略・植民地戦争の一環だった。明治政府は、アイヌモシリ（北海道・千島）、沖縄の「国内植民地」化を皮切りに朝鮮半島、台湾の植民地支配に踏み込み、さらには中国大陆への侵略に踏み込んでいった。1885年に「尖閣諸島」の開発・領有が日本の業者から申請された時点から1894年の日清戦争開戦にいたるまで中国との国際問題に発展することを慮ってその申請を受け付けなかった明治政府が、日清戦争での勝利を見越して尖閣領有閣議決定を行ったという事実の中に、それが台湾・澎湖諸島の侵略・植民地支配と一体のものであったことが示されている。

「無主地先占」による領有は「国際法的」に正当という主張は、近代国民国家関係に基づく国家間の「領土分割」観念が定着していなかった東アジアに帝国主義的な領土再分割・支配圏確定の考え方をもちこんだものであり、それ自体が植民地主義的なものである。それだけではない。1895年1月の「尖閣領有」閣議決定は、国際的通告もなされず官報による国内への告知もされないというまったく秘密裏になされたものであり、その合法性が疑問に付されるのは当然なのである。

8月の「新安保懇」報告、9月に発表された「防衛白書」は中国の軍拡、海洋戦略の強化に対抗し、南西諸島の「離島防衛」強化を打ち出し、宮古、石垣、与那国島への自衛隊配備を打ち出した。年末の新防衛計画大綱もまた「尖閣問題」を利用して「中国脅威」論を前面に押し立てた日米共同実戦態勢の確立を打ち出すだろう。それは沖縄の米軍基地問題、自衛隊の共同使用などと深く関わっている。

私たちは「尖閣問題」で問われているのが日本の侵略・植民地主義の清算であることを明確にする必要がある。そして「尖閣諸島は明らかに日本領であってそこには領土問題はない」とする政府見解を放棄することを求める。その上で漁業権などの諸問題に関する交渉による解決をめざすべきなのである。

（国富建治／事務局）

獄中の、中国の民主化活動家・劉曉波がノーベル平和賞を受賞した。この賞の政治的な胡散臭さは、1974年の佐藤栄作や、昨年のアフガニスタンへの武力攻撃の続行を宣言したオバマの受賞を思い起こすだけでも十分だろう。▶劉曉波の受賞を云々するつもりはないが、人権意識のかけらもないような自民党議員が、この受賞者の釈放を中国政府に求めるよう国会で力説する光景を目にして、なるほどノーベル平和賞とはこの

憲 喧 嘩 場

ように使われるのだな、と複雑に気分悪く納得するのだった。▶人権も、民主化運動も尊重されるべきだ。活動家への弾圧は許されない。それを国際的に発信するのもいい。しかし日本でも、人権や民主主義を求めて投獄される人たちは数知れない。しかも踏みこじられた人権は放られたままだ。その体制側の、劉曉波の釈放要求をする議員の真意はなぜ疑われないのだ？ ああ、それこそがノーベル平和賞だったか。（大）

2010年11・3憲法集会 「沖縄から問う憲法と日米安保」

憲法公布記念日の11月3日に、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全国労働組合連絡協議会、日本消費者連盟、VAWW-NET ジャパン、ピースボート、ふえみん婦人民主クラブ、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくりだす宗教者ネット、許すな!憲法改悪・市民連絡会などの諸団体が「11・3憲法集会実行委員会」を結成し、共同で集会をやるようになってから、今年は10回目になる。ちょうど、日比谷公会堂での「5・3憲法集会実行委員会」が発足した年の秋からだ。集会だけの時もあったり、デモをやったり、構成団体も若干の変化はあったが、10年つづいてきた。この間、憲法をめぐる情勢は大きく変化した。この集会が始まった頃は、小泉内閣、安倍内閣とつづく明文改憲の動きが顕著になりつつあった時期だ。今日では明文改憲の動きは後景にしりぞき、解釈改憲との闘いが重要な課題になっている。この共同した運動が果たした役割は小さくないと考えている。

今年は「2010年11・3憲法集会」として、「沖縄から問う憲法と日米安保」のタイトルで、沖縄から新垣勉弁護士(普天間基地爆音訴訟弁護団長、日本弁護士連合会憲法委員会委員)を招いて開催する。他に、ベトナムの伝統民族楽器・トルンの演奏でベトナム留学生のホー・ティー・ランさんが出演する。また運動体からの発言は志葉玲さん(イラク戦争の検証を求めるネットワーク)と千葉利江さん(東京大空襲訴訟原告団)が行う。

この集会は「ピースウィーク2010」の行動の一環としてもリンクされ、11月の沖縄県知事選挙を意識し、これを支援する運動としても位置づけられている。

集会の呼びかけ文では「沖縄県宜野湾市にある米海兵隊普天間基地は、住宅地の真ん中にあり、市民は常に騒音や墜落事故の危険にさらされ、『世界一危険な基地』といわれています。その撤去について、鳩山前首相は『最低でも県外』と約束していましたが、結局は米国の圧力に屈し、美しいサンゴ礁とジュゴンの棲む辺野古の海への移設に合意してしまいました。菅首相も、その合意を無批判に引き継いでいます。憲法公布63年目のこの日、あらためて普天間基地爆音訴訟弁護団長の新垣勉さんとともに米軍基地と憲法について考えてみたいと思います」と述べている。

(高田健/許すな!憲法改悪・市民連絡会)

.....

2010年11・3憲法集会 「沖縄から問う憲法と日米安保」

集会◆開場13:00、開会13:30

会場◆韓国YMCA スペースYホール

(JR水道橋駅東口より徒歩7分)

参加費◆700円、学生500円、高校生以下無料

実行委員会の連絡先◆

東京都千代田区三崎町2-21-6-301

電話03-3221-4668

憲法9条と自衛官——平和運動は自衛官の人権をどう考えるのか 2010憲法を考える11.3県民集会

毎年、80~100名もの自衛官が自ら命を絶っています。隊内での私的制裁といじめ。2001年から自衛隊内部の人権侵害を問う裁判が全国各地で起こされ、2008年に「さわぎり裁判」が福岡高裁で勝訴、「北海道女性自衛官人権裁判」が2010年7月に札幌地裁で勝訴しました。こうした裁判は自衛隊内部の人権侵害のあまりのひどさを、多くの人々に知らしめました。

一方、10月13日には韓国釜山で、米韓豪日など15か国の艦隊が「大量兵器の拡散防止」を口実に海上阻止行動の訓練を実施。海上自衛隊も佐世保の「いそゆき」「あさゆき」の2隻を派遣、自衛隊はますます集団的自衛権の行使に踏み込みつつあります。

そうした中で、私たちは自衛官とどう向き合い、何を訴えるのか、ともに考えましょう。

(木元茂夫/たちかぜ裁判を支援する会)

2010憲法を考える11.3県民集会

憲法9条と自衛官

——平和運動は自衛官の人権をどう考えるのか

■日時:11月3日 14時~(受付開始13時30分)

■発言者:吉田敏浩さん(ジャーナリスト)/岡田尚さん(たちかぜ裁判弁護団長)/新倉裕史さん(自衛官・市民ホッパライン)/たちかぜ裁判、さわぎり裁判の各原告

■コーディネーター:木元茂夫さん(たちかぜ裁判を支援する会)

■場所:横須賀三浦教育会館ホール(京浜急行線「県立大学駅下車」徒歩13分 各駅停車しか止まらない駅です。横須賀中央駅で各駅に乗り換えて下さい。1駅目です。)

■主催:かながわ憲法フォーラム

■共催:神奈川平和運動センター

■連絡先:神奈川県高等学校教職員組合内
(045-231-2479)

事務局
から~

◆事務局(事務所)が移転いたしました。今後のご連絡は下記にお願いいたします。また、事務所にはスタッフが常駐していません。事務局へのご連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所 Fax:03-3254-5460

米軍参加の自衛隊観閲式に反対の声を!

自衛隊中央観閲式が、10月24日、陸上自衛隊朝霞駐屯地で行われる。3年に一度の中央観閲式。今年の目玉は、何と米軍機の参加。予行演習から周辺に騒音をまきちらす観閲式。最もうるさいのが式の最後を飾る陸海空の自衛隊機の会场上空飛行だ。それに加えて米軍機。しかも会场上空に向かう航空機は、栃木、下妻、板倉、羽生などの上空を巡回しながら出番を待つ。3年前も、それらの地域で一体なんだ、と大騒ぎになった。

3年前の観閲式では、燃料合計91万リットル、約1億7400万円が投じられたという。朝霞駐屯地には、仕分け対象になったことで有名になった陸上自衛隊広報センターがあるが、観閲式も仕分けの対象にすべきである。

そんな迷惑で金食い虫の観閲式だが、自衛隊関係者は大はしゃぎ。隊員の親や親族も、晴れの舞台と駆けつける。朝霞、和光、大泉学園といった最寄駅周辺の飲食店は、昼間からOBや旧軍時代に朝霞が振武台といわれたことにちなんだ振武会なる旧軍関係者で大盛況。海外派兵が拡大し、死傷する危険が増すにつれて隊内イジメやセクハラなど矛盾が噴出する自衛隊だからこそ、隊員ばかりか親族も自衛隊に一体化させ、旧軍との関係も深める儀式である観閲式は、自衛隊に欠かせない一大イベントになっているといえよう。

菅首相は、目の前を通る自衛隊部隊を観閲して何を思うの

か。「普天間基地代替基地を沖縄に建設することにして日米安保を強固にしてよかった、よかった、米軍も参加してくれるなんて、自衛隊と米軍の一体化もここまで来て満足、満足」とでも思うのだろうか。そんなことは、絶対、許せない!

朝霞駐屯地には海外派兵専門部隊などを隷下に置く中央即応集団の司令部があり、派兵部隊は朝霞で錬成訓練をして出撃する。日米共同指揮所演習ヤマサクラの舞台にもなる。座間に中央即応集団司令部が移転しても、今後の自衛隊再編で新編される総隊司令部が置かれるおそれがある。

観閲式と基地強化に反対する取り組みが、朝霞駐屯地の北から、そして南から、展開される。北からは、「反安保、基地はいらない! やめろ! 自衛隊観閲式10・24朝霞行動」が同実行委員会(連絡先: 市民じゃーなる048-834-1232)の主催で、9時から東武東上線朝霞駅南口ロータリーで行われ、10時からデモに出発する。南では、「朝霞駐屯地での観閲式に反対する10・24集会」が、同実行委員会(連絡先: 練馬区労協気付 03-5984-3221)の主催で、10時30分から練馬区立大泉公園(西武池袋線大泉学園南口から都民農園セコニック行きバスに乗り、風致地区で下車)で行われ、11時30分からデモに出発する。これらの取り組みへの参加を訴える。

(池田五律/戦争協力しない! させない練馬アクション)

報告◆ 9・26 第二期沖縄・意見広告運動スタート! 沖縄県知事選に勝利しよう

9月26日、東京の中野サンプラザにおいて、「普天間即時閉鎖、辺野古新基地やめろ、海兵隊はいらない」沖縄意見広告運動の第2期スタート集会が開催された。

集会は、この運動の発起人の尾形憲さん(法政大学名誉教授)の「闘いはここから! 」との開会のあいさつで始まった。次に、やはり発起人の安次富浩さん(「ヘリ基地建設反対協議会」共同代表)が講演を行った。

安次富さんは、今年1月の名護市長選挙で新基地建設反対派の稲嶺さんが当選し、また9月の同市議会選挙でも27議席中16議席を稲嶺市長派が占めたことに触れ、これは名護市民が政府の基地振興策によっては市民生活は向上せず却ってひどくなる状況を見て「もう騙されないぞ」と答えをだしたのだと強調した。また海外のプエルトリコやフィリピンの例を見ても、基地撤去は出来るということを示しており、それを可能とするためにもなんとしても11月沖縄県知事選に勝利し、伊波県知事と県議会、普天間基地のある宜野湾市の市長、新基地が建設されようとしている名護市の稲嶺市長を先頭にアメリカに直訴に行こう、そして返す刀で日本政府に基地撤去、県外移設をつきつけていこう、と提起した。

休憩のあと、「伊達判決を生かす会」共同代表の土屋源太郎さんから問題提起が行われた。安保条約と米軍の駐留の違憲性を問う裁判で、これを違憲とした「伊達判決」は高裁を跳び越え、最高裁によって破棄された。一昨年、アメリカ公文

書館の情報公開によって、この判決には米駐日大使からの関与があった事が明らかになった。砂川・安保闘争を闘ってこられた土屋さんは、セクト主義を捨て、幅広い運動の団結とそのための「運動連絡会」の必要を呼びかけた。このあと、意見広告運動東京事務局より今後の具体的な運動の方向性について提案が行われた。第一に、第一期の意見広告を米国の政府関係者に直接届けること。第二に、第二期意見広告は、今後行われるであろう沖縄からの「直訴・訪米団」と連動させて、米国の主要紙と国内主要紙にも意見広告を掲載すること。第三には署名活動の拡大と共に全国にボランティアスタッフを募り、活動を組織し広げていく、など。

次にそれらの提起を受け、会場での質疑応答に入った。九条改憲阻止の会や座間、横田の基地で闘う人々を始め、さまざまな個人が次々と発言し、活発な論議をもって第2期のスタートを切った。

今秋の当面の課題は何よりも11月28日の沖縄県知事選である。伊波洋一候補の勝利に向けて力を合わせて闘おう!

(沖縄・意見広告運動事務局/高野)

報告・討論会「民主党政権下の軍事計画を読む」

民主党政権になってから普天間「移設」に焦点が当たるようになり、防衛政策全体がやや見えづらくなっているように感じるのは私だけだろうか。しかし、沖縄からの基地撤去を求めていくためにも、全体動向の理解は欠かせないはず。そこで私たちは、首相の私的諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」（新安防懇）が8月に出した報告書と、防衛省の2011年度予算概算要求をてがかりに、民主党政権の軍事計画を全体として問うような討論会を持った。

まず、杉原浩司さん（核とミサイル防衛にNO！キャンペーン）が新安防懇の報告書を解説した。報告書は「受動的な平和国家から能動的な平和創造国家へ」とうたっている。しかし、その内実は、米国による核持ち込みの事実上の容認や、武器禁輸政策の放棄、国際的な平和構築活動への自衛隊も活用した積極的関与とそのための派兵恒久法の策定、官民協働の「オール・ジャパン体制」の構築など、危険なものばかり。政策決定プロセスも不透明と杉原さんは批判した。

次に、山本英夫さん（反安保実行委員会）が2011年度の防衛省概算要求を読み解いた。兵器関係では、潜水艦1隻の建造、無人機に関する調査研究、ミサイル防衛の追加配備・共同研究など。沖縄島嶼部の部隊配備の検討も入れられた。米軍再編への地元からの反対をよそに、再編関連費用も相変わらず盛り込まれている。全体としてみれば、前年度0.6%増の4兆7123億円が要求された。概算要求全体では裁量的費

用が一律10%カットになり、カットされた分は「政策コンテス」を通じて復活することになっているが、防衛省は思いやり予算をこの「復活枠」に入れ込む模様だ。

また、私は、こうした日本の動向の背景として、「オバマ政権の軍事費『削減』動向をどう見るか」と題して話をした。米国の軍事費は、泥沼のアフガン・イラク戦争の影響もあり、空前の規模（年7000億ドル程度）に達している。ゲイツ国防長官は「今後5年間で軍事費1000億ドル削減」と提案しているが、不必要な兵器の調達中止や行政コスト抑制で浮いた分を必要な兵器等に投入することが目的。つまり、理念は「選択と集中」であり、軍縮ではない。それに対して、連邦議員を含め、民間からも複数の軍事費削減提言が出ていて（本通信6期6号を参照）、議論としては日本よりも健全な状態にあるように思う。ただし、米国の予算削減は、日本など同盟国への負担増要求につながりやすいので、要注意だ。

討論では、宇宙軍拡、思いやり予算など個別の話題も出たが、新安防懇の答申も念頭に置きつつ年末に改定される予定の「防衛計画の大綱」を注視していくべき、ということで一致した。2010年度の防衛予算に関しては「市民による事業仕分け」というささやかな試みを私たちは行ったが、来年初頭にかけて、新防衛大綱と2011年度防衛予算をまとめて問うような集会をあらためて考えてゆくつもりだ。

（山口響／ピーブルズ・プラン研究所）

◇ 憲法を読む ◇ 『国家神道と日本人』（島 蘭 著／岩波新書／800円＋税）

一気呵成に読みあげた。久々に読みながら知的興奮に襲われる体験をした。宗教学者の快著である。

『国家神道と日本人』というタイトル、そして「第一章 国家神道はどのようなイチにあったのか？」「第二章 国家神道はどのように捉えられてきたか」「第三章 国家神道はどのように生み出されたか？」「第四章 国家神道はどのように広められたか？」「第五章 国家神道は解体したのか？」という目次だけを眼にすると、新書でもあるから通り一遍の国家神道の概説書というイメージが浮かぶ。私もそういうものだろうと予測しつつ、読み出した。しかし違った。非常に鋭い問題意識に支えられた、ユニークな主張と分析がそこには示されていた。

私を興奮させた点のみを具体的に示そう。

私たち（長く反天皇制運動を続けてきた「私たち」）は、村上重良の『国家神道』と『天皇の祭祀』（ともに岩波書店）をネタ本にして、国家神道について考えてきた。この問題に批判的に切り込んだ書物が、問題の重大さに比して、あまりに少ないという状況を嘆きながら、その状況下の例外的労作ともいべき村上の仕事を何度も読みなおし、使ってきたのだ。しかし、象徴天皇制批判の日常に生きながら、このテキストを読みなおすなかで、私（たち）は、村上の主張（分析）にある疑問がわいてきていた。どうも胸にストンと落ちない重要な問題に、時間とともにかなり自覚的になってきていた。この私（たち）がボンヤリもった疑問の根拠を、本書の著者はハッ

キリと論理的に明示してくれている。

村上の理解は、戦時中の天皇制ファシズム期の国家神道のイメージに引きずられすぎており、その時期のそれを、それ以前の時代から一貫したものとして考えすぎている。そしてその点は、国家神道をなによりも神社・神職の組織の活動と狭く捉えて考えることに対応している。

『神社神道』という語は、明治中期に神道のうちの『教派』と『神社』が分けられ、前者の『教派神道』に対して、後者をまとめて呼ぶために用いられるようになったもので、個別の隠者と神職を単位的な実在とし、その集合体を指す用語法で、近代法制度にはなじみやすい。しかし近代以前にはそのような組織体は実在しなかった。

村上の「神社神道」と「国家神道」をほぼイコールでつなぐ歴史理解への批判だ。この発想はキリスト教的欧米的「政教分離論」であり、GHQの論理でもあった。そしてそれは戦後の「神社本庁」の代表的イデオログ葦津珍彦（ら）の、天皇と国家神道の戦後責任を問わない主張の中にも援用されているものである。そう著者は力説している。

皇室祭祀が、そのまま残された戦後に、実は「国家神道」は変容しながら生きつづけているのだという大問題を、著者は非常にわかりやすいかたちで、キチンと提示している。象徴天皇制下の「国家神道」について改めて考えてみようという人間には必読の本である。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2010年10月1日～10月13日

「尖閣は日本の固有の領土」の主張に、アジア諸国からの賛同なし

【10月1日】〈沖縄知事選〉民主党は沖縄県知事選について、独自候補の擁立を断念し、自主投票もやむを得ないとの判断を固めた。党本部は現職の仲井真弘多を推薦することも一時検討したが、仲井真氏が9月28日の沖縄県議会で米軍普天間飛行場の「県外移設」を求める方針を打ち出したことで、政府の立場と異なるとして、支援できないと判断した。〈普天間〉菅直人首相は所信表明演説で米軍普天間飛行場移設問題について「5月の日米合意を踏まえて取り組むと同時に、沖縄に集中した基地負担の軽減に取り組む。沖縄の方々のご理解を求め、誠心誠意話し合っていく」と述べ、辺野古移設方針を堅持した。前回6月の所信表明演説で言及し、沖縄の反発を招いた米軍基地負担に対する「感謝」という言葉は今回なかった。沖縄の経済振興に関する言及もなかった。尖閣諸島については「歴史的にも国際法的にもわが国固有の領土であり、領土問題は存在しない」と重ねて強調。日米同盟は「わが国の外交・安全保障の基軸」との考え方を重ねて示し、11月に予定される日米首脳会談で「深化のための具体策を詰めていく」とした。

【10月2日】〈沖縄知事選〉11月の沖縄県知事選に立候補する伊波洋一・宜野湾市長が推薦を受ける共産、社民、沖縄社会大衆の県政野党と政策合意文書を交わした。「米軍普天間基地の早期閉鎖・返還、県内移設断念、海兵隊撤退を日米両政府に求める」と明記。「脱基地」の姿勢を鮮明にした。再選を目指す仲井真弘多知事は普天間飛行場の県内移設を認めてきたが、知事選を前に「県外移設を求める」と述べ始めた。これに対し、伊波は記者会見で「私はおれることなく、日米両政府が合意した移設先の辺野古の埋め立てを認めない。県政あげて県内移設に反対する」と語った。

【10月3日】〈世論調査〉毎日新聞の世論調査によると菅内閣の支持率は49%と再び5割を割り込み、9月の前回調査(64%)から15ポイント減と急落した。沖縄県・尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件を巡り、中国人船長の釈放を「検察の判断」とする政府の説明に対し、「納得できない」との回答が87%を占めた。「政府が政治判断を示すべきだった」との回答も80%に上り、政府対応への批判が支持率低下を招いた。〈民間軍事企業〉アフガニスタン政府は大統領の解散命令に基づき、米国系のブラックウオーター社を含む国内外の民間警備会社8社の活動を禁止したと発表した。命令では、計52の警備会社に対し年内解散を求めており、今回の8社はその第一弾の実施対象。アフガンでは計3～4万人の民間警備員が活動しているとされ、その約半数が外国人とされる。

【10月5日】〈武器使用規制緩和〉前原誠司外相はPKOなどに参加した自衛隊の武器使用基準の緩和や海外派遣のあり方について関係省庁の副大臣レベルで協議機関を設け、菅内閣として前向きに検討を進める考えを表明した。北沢俊美防衛相も同日の会見で「これから海外派遣は間違いなく増えていく。一度真剣に考えてみる必要はある」との考えを示した。

【10月6日】〈軍事演習〉外務省は韓国が釜山周辺海域で実施する大量破壊兵器拡散防止構想の海上封鎖訓練に参加すると発表した。自衛隊の護衛艦や艦艇搭載ヘリを派遣し、不審船の搜索、追尾の訓練などを行う。同様の訓練を韓国が行うのは今回が初めて。韓国は今年3月の哨戒艦沈没事件を受け実施を決めた。

【10月10日】〈武器輸出三原則〉北沢俊美防衛相は武器輸出三原則見直しに意欲を示しゲーツ米国防長官との会談でもこうした自らの見解を説明したい意向を示した。武器三原則見直しの必要性をめぐっては、日本が次期支援戦闘機などの国際共同開発に参加できず、後れを取っていると指摘。「身動きが取れない形で国内の防衛生産基盤、技術基盤が劣化するのを手をこまねいて見ているわけにはいかない」とした。同時に「平和国家の理念を見据えた上で、時代にマッチした新武器輸出三原則のようなものをつくり出せればと思っている」と強調。ただ「閣内の調整、菅直人首相の十分な理解を得なければならない」とも述べ、政府の統一見解とするにはなお調整が必要になるとの認識を示した。

【10月11日】〈尖閣問題〉北沢俊美防衛相はベトナム、インドネシア、オーストラリア、タイ、シンガポールの国防相と滞在先のハノイ市内で相次ぎ会談、尖閣諸島について「日本固有の領土だ。歴史的にも国際法上も疑いようがない」と説明した。しかし、全面的に賛同した国防相はなく、「国際法に基づき平和的に解決することを望む」(インドネシア)など慎重な対応を求める発言が相次いだ。北沢は各国との会談で、中国の活発な海洋進出に触れ「連携して対処することが重要だ。緊密に意見交換したい」と提案したが、いずれの国も「広い意味での連携」への賛意にとどまり、中国を名指しする発言はなかった。南沙、西沙諸島の領有権を中国と争うベトナムのフン・クアン・タイン国防相は南シナ海情勢に一切言及しなかった。

【10月12日】〈核実験〉米政府が核爆発を伴わない臨界前核実験を9月15日にネバダ州で実施していたことがわかった。オバマ政権下では初めてで、2006年以来、約4年ぶり。核戦力を維持するのが目的。エネルギー省傘下の国家核安全保障局(NNSA)によると、ニューメキシコ州のロスアラモス国立研究所の科学者が地下約300メートルの核実験場で行った。高性能火薬を爆発させ、その衝撃波によるプルトニウムの反応を確認した。

【10月13日】〈法人税引き下げ〉菅総理大臣は、衆議院予算委員会で、来年度の税制改正で焦点の一つとなっている法人税の見直しについて、「事業所の国外への移転を促進する危険性が現実であり、税率を引き下げる方向で検討するよう、政府税制調査会や党に指示している」と述べた。

12 私も一言 118

高橋武智 (わだつみのこえ記念館館長)

高校生の頃からわだつみ会で活動してきたが、1950～60年代、「戦後世代」のぼくたちは、安田武・橋川文三さんら戦中派と絶えず論争をしていた。ぼくらの60年安保闘争やベ平連運動への参加がこの延長線上にあったことは間違いない。会内でもより若い世代は当然全共闘運動との共鳴関係が強かった。

わだつみ会はその後、戦中世代中心の態勢となり、とくに天皇問題をとりあげるようになった。その後も会は変転をつ

づけ、今はヴォランティアとして、2006年に開館したわだつみのこえ記念館の館長をつとめている。

わだつみ会も記念館も、会員の高齢化が著しく、より若い世代へのバトンタッチが喫緊の課題になって久しい。だが、自明なことだが、かつては先行世代からの体験継承が問題だったが、今はいかに若い世代へ伝承するかという問題に直面している。

同じようなことを、戦後運動体験についても意識化する必要があるのではなかろうか。今年は60年安保から50年という節目の年で、その経験をどう現代に生かすかが問われた年でもあった。戦争体験でも、戦後の運動体験でも、上の世代はみずからの経験をどう総括するかを考えるべきだろうし、下の世代は現時点において闘いつつ、歴史的経験の批判的摂取をも課題とするべきだろう。両者が同じスタンスをとることはむしろ稀であり、その姿勢の差をとおしてこそ、日本人に欠如している歴史意識が創られるものだと思う。

集会・行動情報 10/22～11/3

▶ 10/22 (金) 伊波・宜野湾市長が来ます～県内移設がっていんならんだ大集会◆伊波洋一(宜野湾市長) 仲村善幸(名護市議会議員)◆19:00～◆文京区民センター・3A(都営三田線・大江戸線「春日」駅A2出口の真上)◆500円◆主催: 沖縄・一坪反戦地主会 関東ブロック(090-3910-4140)

▶ 10/23 (土) 沖縄シンポジウム◆仲里効(映像批評家) 森口豁(ジャーナリスト)・太田武二(命どう宝ネットワーク/司会)◆17:30～◆文京区民センター3A◆500円◆主催: 10・23シンポジウム実行委員会(03-5213-3238)

▶ 10/24 (日) 反安保・基地はいらない! やめろ! 自衛隊観閲式10.24朝霞行動◆9:00集合・9:30リレートーク・10:00デモ出発(～和光市駅南口)◆東武東上線朝霞駅南口広場◆主催: 反安保・基地はいらない! やめろ! 自衛隊観閲式10.24朝霞行動実行委員会(048-834-1232) (本文3ページ参照)

■沖縄ーグアムから米軍基地を問う10・24集会◆秋林こずえ(立命館大学)「米軍基地に対抗する市民ネットワーク: アジア太平洋から」前泊博盛(琉球新報)「普天間移設とグアム移転の狙いはなにか～日米同盟の舞台裏」◆13:00～◆日本キリスト教会館4F会議室◆1000円◆主催: 「今、憲法を考える会」

■シンポジウム新しい福祉国家を展望する——社会保障憲章・基本法の提起を通じて◆後藤道夫(都留文科大学教授) 井上英夫(金沢大学教授) 渡辺治(一橋大学名誉教授)◆13:30～◆全電通労働会館ホール◆500円◆福祉国家と基本法研究会(03-5842-5611)

■公開研究会「教育と憲法」◆浦部法穂(法学館憲法研究所顧問・神戸大学名誉教授) 勝野正章(東京大学准教授)◆14:00～◆伊藤塾高田馬場校(JR・営団地下鉄東西線・西

武新宿線高田馬場駅早稲田口より徒歩3分)◆1000円◆主催: 法学館憲法研究所(03-5489-2153)

▶ 10/25 (月) 格差社会の真実——生きづらさからの脱却◆雨宮処凛◆13:10～◆フェリス女学院大学 緑園キャンパス キダーホール◆無料◆主催: フェリス女学院大学大学院国際交流研究科

■「反貧困ネットワークあいち」主催貧困の学習会◆平松知子(けやきの木保育園園長) 小島俊樹(名古屋市立工芸高等学校教員) 多田元(NPO法人子どもセンターパオ理事長)◆19:00～◆愛知県司法書士会館(金山総合駅南口徒歩5分)◆主催: 反貧困ネットワークあいち

▶ 10/30 (土) 緊急シンポジウム「東アジアの安全保障と普天間基地問題」◆桜井国俊(沖縄大学・環境学) 稲嶺進(名護市長) 与那嶺路代(琉球新報ワシントン特派員) 孫崎享(元駐イラン大使) 斉藤つよし(民主党衆議院議員) 本間浩(法政大学名誉教授)◆10:00～◆明治大学お茶の水リパティ・ホール◆1000円◆主催: 沖縄の「基地と行政」を考える大学人の会(070-6674-7720)

▶ 11/3 (水・休) 11・3憲法集会: 沖縄から問う憲法と日米安保 (本文2ページ参照)

■2010憲法を考える11.3県民集会 憲法9条と自衛官——平和運動は自衛官の人権をどう考えるのか (本文2ページ参照)

■羽田空港見学バスツアー◆案内人: 羽田空港を監視する会の皆さん◆コース: D滑走路展望台→新国際線ターミナル→京浜島公園(騒音体験)◆10:30集合(東京駅丸ノ内・工事中の中央郵便局横)◆参加費: 3000円(昼食弁当各自持参)◆予約申込み先: FAX03-3818-9312◆主催: 成田プロジェクト/成田バスツアーの会(<http://www.www2.nikkanberita.com/naritapj/>)